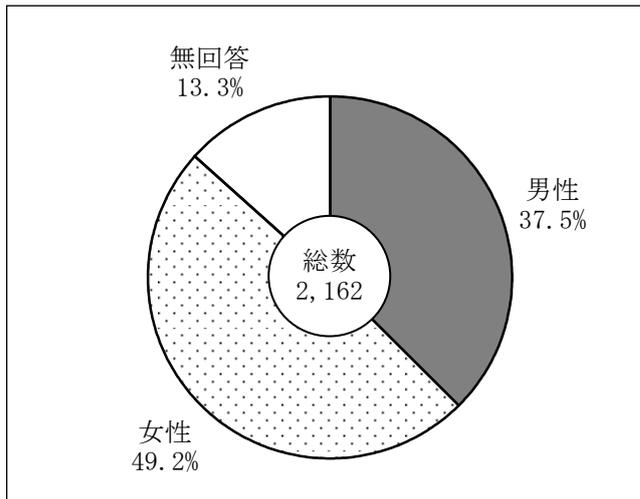


❖ 第2章 調査結果の概要 ❖

第2章 調査結果の概要

1 回答者の属性

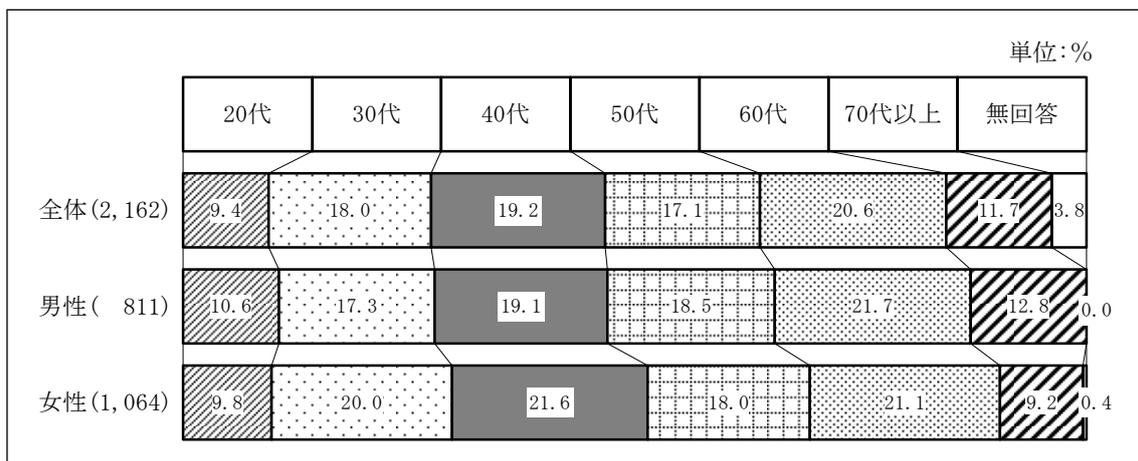
(1) 性別



有効回答 2,162 件のうち、男性が 811 人 (37.5%)、女性が 1,064 人 (49.2%) となっています。

図表 1 性別

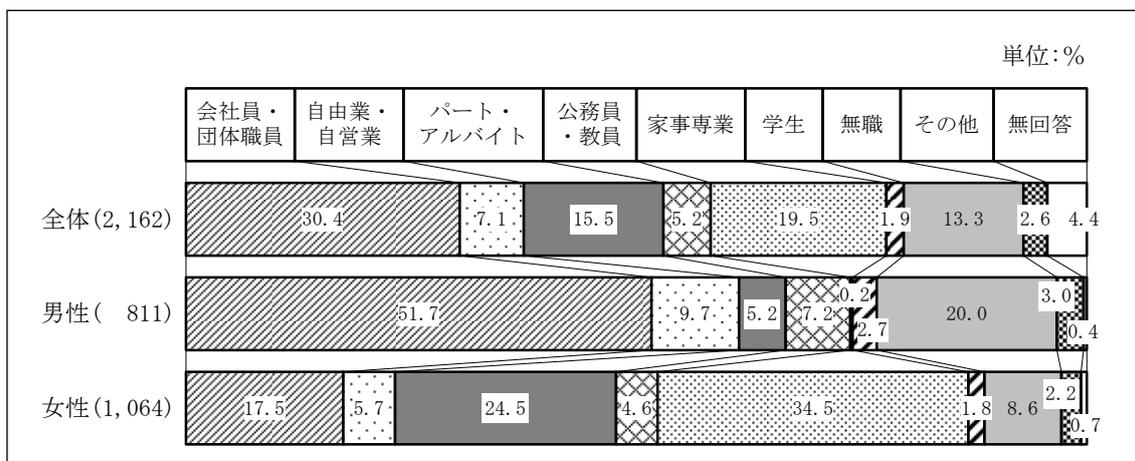
(2) 年齢



図表 2 年齢

20代と70代以上がそれぞれ1割前後、30~60代がそれぞれ2割前後となっています。

(3) 就労状況

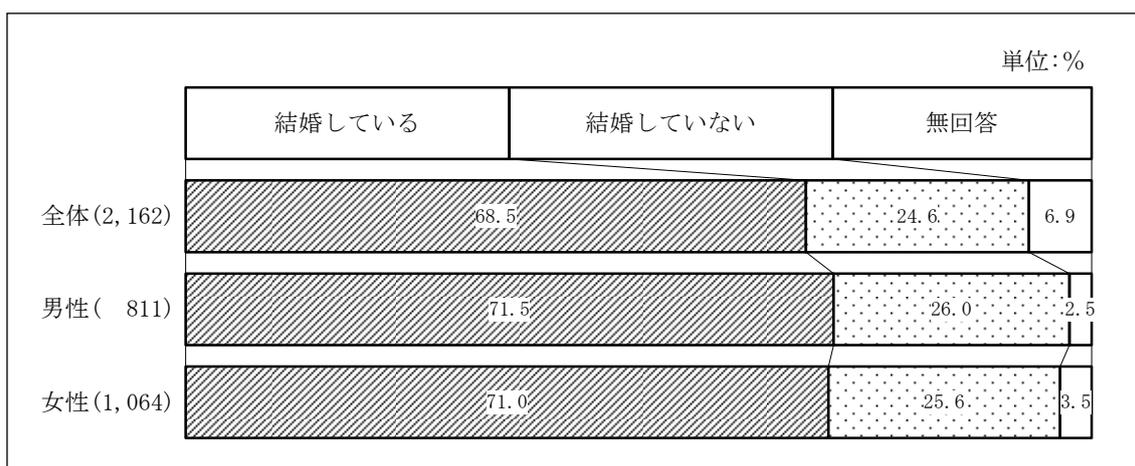


図表 3 就労状況

「会社員・団体職員」(30.4%)が最も多く、次いで「家事専業」(19.5%)、「パート・アルバイト」(15.5%)となっています。

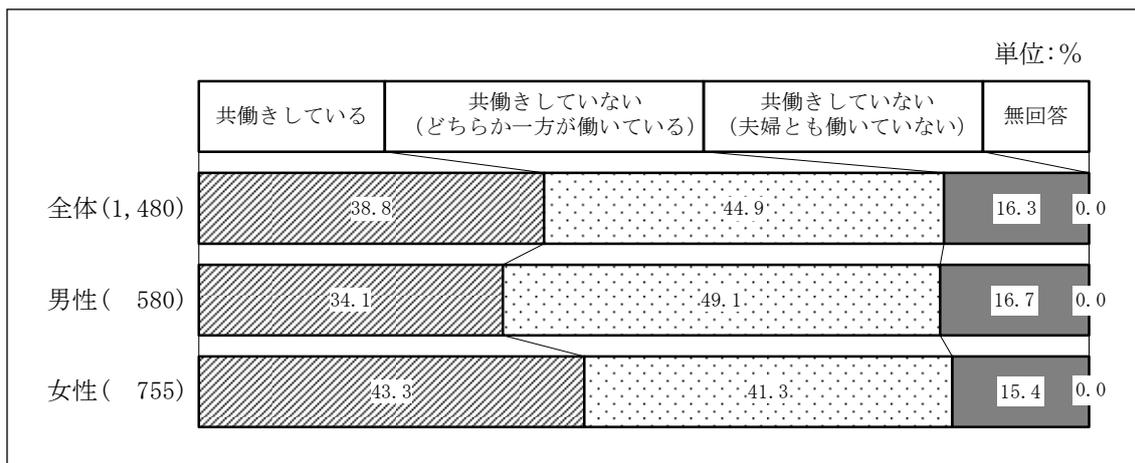
男性では「会社員・団体職員」(51.7%)が過半数を占めており、次いで「無職」(20.0%)、「自由業・自営業」(9.7%)となっています。女性では「家事専業」(34.5%)が最も多く、次いで「パート・アルバイト」(24.5%)、「会社員・団体職員」(17.5%)となっています。

(4) 婚姻状況、共働き状況



図表 4 婚姻状況

全体の68.5%が現在「結婚している」、24.6%が「結婚していない」と回答しています。

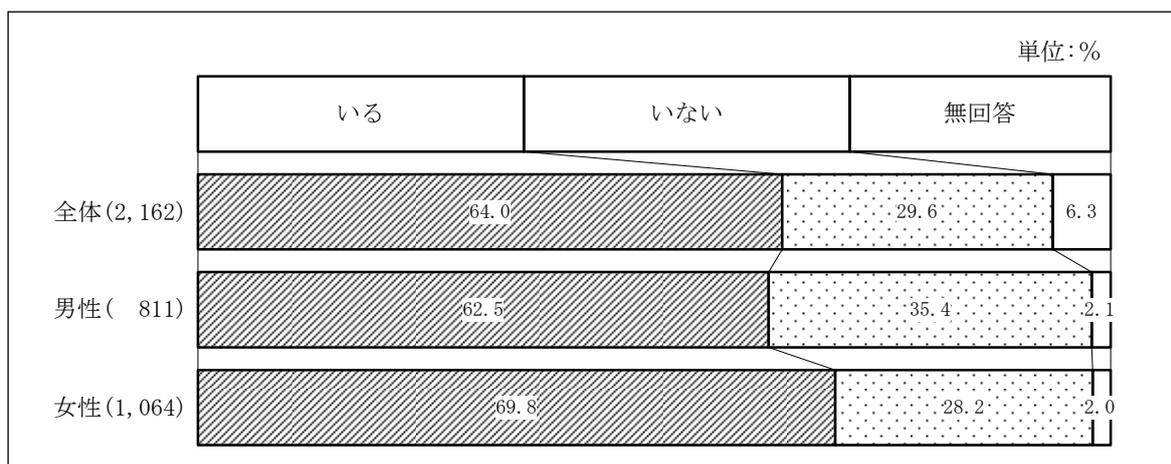


図表 5 共働き状況

現在「結婚している」と回答した人に対して、夫婦の就労状況を聞いたところ、「共働きしている」が38.8%、「共働きしていない（「どちらか一方が働いている」と「夫婦とも働いていない」の合計）」が61.2%となっています。

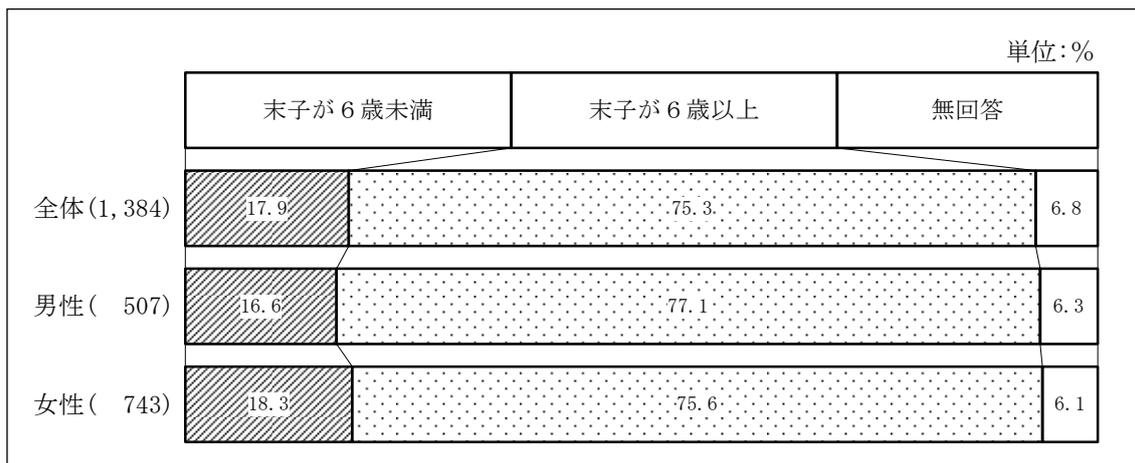
「共働きしている」（男性：34.1%、女性：43.3%）という回答は、女性が男性を9ポイント上回っています。

(5) 子どもの有無、末子の年齢



図表 6 子どもの有無

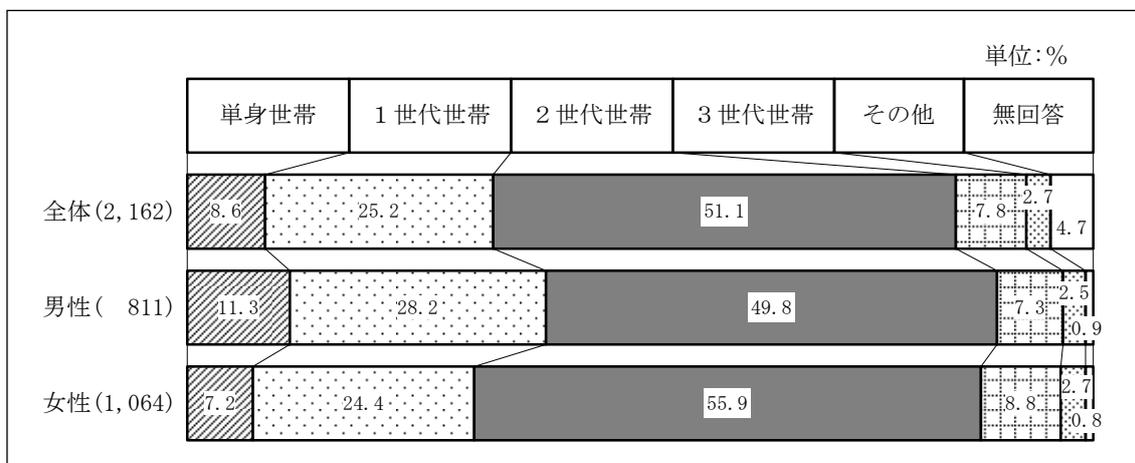
全体の64.0%は子どもが「いる」、29.6%は「いない」と回答しています。



図表 7 末子の年齢

子どもが「いる」と回答した人に対して、末子の年齢を聞いたところ、「末子が6歳未満」が全体の17.9%、「末子が6歳以上」が75.3%となっています。

(7) 同居している家族の構成



図表 8 同居している家族の構成

「2世代世帯(親+子ども)」(51.1%)が過半数を占めており、次いで「1世代世帯(夫婦のみ)」(25.2%)となっています。「単身世帯(1人住まい)」(8.6%)、「3世代世帯(親+子ども+孫)」(7.8%)はいずれも1割を下回っています。

2 調査結果の傾向

I 男女平等に関する意識について

(1) 性別役割分担に“反対”がほぼ半数（問1：P19～）

「男は仕事、女は家庭」という男女の役割分担の考え方について、“反対（「反対」と「どちらかといえば反対」の合計）”が49.4%、“賛成（「賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計）”が38.2%となっており、“反対”が“賛成”を10ポイント以上上回っています。

男女別にみると、男性では“反対”（45.6%）と“賛成”（41.7%）がほぼ同じ割合であるのに対し、女性では“反対”（54.2%）、賛成（35.4%）と反対が過半数を占めており、男女の意識に違いが見られます。

男女・年代別にみると、男性の60代のみ“賛成”（50.0%）が“反対”（43.2%）を上回っています。一方、女性はすべての年代で“反対”が過半数を占めており、特に50代では66.0%と多くなっています。

(2) 『学校教育の場』は“平等”、『政治の場』『職場』『社会通念や慣習』では“男性の方が優遇”（問2：P23～）

男女の地位が最も「平等」と考えられているのは、『学校教育の場』（65.0%）となっています。一方、多くの項目で“男性の方が優遇されている（「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば、男性の方が優遇されている」の合計）”という認識が高く、『政治の場』（77.8%）、『職場』（72.4%）、『社会通念や慣習』（71.3%）では特に高い割合となっています。また、『社会全体』においても、“男性の方が優遇されている”（69.2%）の割合が高くなっています。

男女別にみると、『家庭生活の場』『法律や制度上』『社会全体』においては、“男性の方が優遇されている”という認識を持つ女性が多く、それぞれ男性を15ポイント以上上回っています。

(3) 男女共同参画に関する用語の内容の認知度にばらつきがある（問3：P35～）

男女共同参画に関する用語について、「内容を知っている」が最も多いのは、『ドメスティック・バイオレンス（DV）』で83.8%となっています。また、『男女雇用機会均等法』『育児・介護休業法』の内容の認知度は6割を上回っています。

その一方で、『ポジティブ・アクション』の内容の認知度は7.6%にとどまっており、「知らない」という回答が60.9%となっています。

男女別にみると、『男女共同参画社会』『男女雇用機会均等法』『ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）』の内容の認知度については男性の方が高く、配偶者などからの暴力に関する用語（『ドメスティック・バイオレンス（DV）』『デートDV』）の内容の認知度については女性の方が高くなっています。

(4) メディアでの性・暴力に関する表現については、配慮不足が最も多くなっている (問4 : P47～)

メディアにおける性・暴力表現に対する考え方としては「そのような表現を望まない人や子どもの目に触れないような配慮が足りない」(56.8%)が最も多く、「社会全体の性に関する道徳観・倫理観が損なわれている」(46.2%)が続いています。

男女別にみると、「そのような表現を望まない人や子どもの目に触れないような配慮が足りない」(男性：48.5%、女性：63.0%)は、女性が男性を15ポイント程度上回っています。その一方で「特に問題はない」(男性：18.0%、女性：7.6%)は、男性が女性を10ポイント上回っています。

男女・年代別にみると、「社会全体の性に関する道徳観・倫理観が損なわれている」については、男女ともおおむね年代が上がるとともに増加する傾向にあり、男性では60代以上で、女性では50代以上で過半数を占めています。

(5) 女性の生涯を通じた健康を考える上で、いずれの項目も女性自身が重要と認識している (問5 : P50～)

女性の生涯を通じた健康を考える上で重要なこととして、「健康診断やがん検診等、特に女性に多い疾病に関する予防体制の確立」(58.6%)、「学校教育における発達段階に応じた性や人権に関する学習」(55.0%)、「人工妊娠中絶が及ぼす影響や安全な避妊についての知識の普及」(52.2%)、「女性専門外来など性差に応じた医療体制の整備」(52.1%)、「出産前後(周産期)における母体、胎児や新生児に関する知識の普及」(50.0%)といずれも5割以上となっています。

男女別にみると、「女性専門外来など性差に応じた医療体制の整備」(男性：44.3%、女性：58.9%)は、女性が男性を15ポイント程度上回っています。

男女・年代別にみると、女性の20代は「人工妊娠中絶が及ぼす影響や安全な避妊についての知識の普及」(69.2%)、「出産前後(周産期)における母体、胎児や新生児に関する知識の普及」(68.3%)、「女性専門外来など性差に応じた医療体制の整備」(67.3%)、「健康診断やがん検診等、特に女性に多い疾病に関する予防体制の確立」(66.3%)がいずれも7割弱であり、意識が高いことがわかります。

II 家庭生活について

(1) 全体の7割が「結婚してもしなくてもどちらでもよい」に賛成(問6 : P52～)

結婚や離婚等について、『結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい』(70.0%)、『結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない』(57.1%)、『結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよい』(51.5%)のいずれも、“賛成(「賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計)”が過半数を占めています。

男女別にみると、いずれの項目ともに女性の“賛成”が男性を10ポイント以上上回っています。

男女・年代別にみると、『結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい』では、女性の20代が男性の同年代を20ポイント以上、さらに『結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない』では、同様に30ポイント以上上回っています。

(2) 配偶者に期待することについて、男女の意識の違いが顕著 (問7 : P58~)

配偶者に期待することについては、「お互いの個性、能力、希望を尊重して協力し合える」(51.8%)が最も多く、次いで「精神的なやすらぎを与えてくれる」(37.1%)、「経済力がある」(29.7%)となっています。

男女別にみると、「精神的なやすらぎを与えてくれる」(男性:46.6%、女性:32.4%)、「家事や子どもの世話・しつけをする」(男性:27.9%、女性:14.4%)、「異性として常に魅力がある」(男性:13.1%、女性:2.8%)は男性が女性を10ポイント以上上回っているのに対し、「経済力がある」(男性:6.5%、女性:47.1%)、「尊敬できる」(男性:9.7%、女性:25.8%)は女性が男性を15ポイント以上上回っているように、男女の意識の違いが顕著となっています。

(3) 家庭での役割の多くを女性が担っている (問8 : P64~)

家庭での役割のうち、女性が行っているものとして最も高い割合であったのは『炊事・洗濯・掃除などの家事』で、回答者が男性の場合、60.9%が「主に配偶者」と回答し、回答者が女性の場合、76.8%が「主に自分」と回答しています。『育児や子どものしつけ』『子どもの学校行事への参加』についても、男女ともに女性が担っているという回答が多くなっており、男性の参加は少ない状況にあります。

また、ほとんどの項目で「自分と配偶者が同じくらい」は1割前後となっています。

(4) 男性の家庭参画を促すためには、コミュニケーション、社会全体や男性自身の認識を改めることが必要 (問9 : P76~)

男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動などに積極的に参加するために必要なこととしては、「夫婦や家族間でのコミュニケーションを積極的に行う」(44.7%)が最も多く、「社会の中で、男性が家事などに参加することに対する評価を高める」(38.2%)、「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」(37.9%)が続きます。

男女別にみると、「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」(男性:30.8%、女性:43.1%)は、女性が男性を12ポイント上回っています。

(5) 趣味・教養・スポーツ活動への参加意向が高い (問10 : P79~)

この3年間に参加したことがある地域活動として、「自治会・町内会」(44.4%)が最も多く、「趣味・教養・スポーツ」(32.0%)、「PTAや子ども会」(23.8%)が続いています。一方、「特になし」は25.3%です。

男女別にみると、男女の割合がほぼ同じ「防災や災害援助」以外のすべての項目で、

女性が男性を上回っています。また、男性の3割以上が「特になし」と回答しています。

今後参加したい地域活動としては、「趣味・教養・スポーツ」(30.4%)が最も多く、「高齢者・子育て支援など福祉・ボランティア」(22.1%)、「防災や災害援助」(21.6%)が続きます。その一方で、参加したことがある地域活動で上位に挙げられている「自治会・町内会」「PTAや子ども会」への今後の参加意向は、1割未満にとどまっています。

「趣味・教養・スポーツ」「防災や災害援助」では男女で大きな差が見られないものの、「高齢者・子育て支援など福祉・ボランティア」では、女性が男性を10ポイント以上上回っています。

(6) 「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい」と希望するものの、現実には男性の4割が「仕事」を優先している(問11:P83~)

生活の中での「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度について、『希望』としては「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい(29.9%)が最も多く、「家庭生活」を優先したい(21.5%)が続きます。

男女別にみると、「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい(男性:36.4%、女性:26.6%)は男性が女性を10ポイント程度上回っており、「家庭生活」を優先したい(男性:16.0%、女性:25.8%)は女性が男性を10ポイント程度上回っています。

男女・年代別にみると、「仕事」と「家庭生活」を優先したいは男性の20~50代で4割台、女性の20~50代で3割台と多くなっています。また、男女ともに70代以上では「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したいが3割前後で多くなっています。

一方、『現実(現状)』の上位としては、「家庭生活」を優先している(28.1%)、「仕事」を優先している(24.7%)、「仕事」と「家庭生活」をともに優先している(22.3%)が挙げられます。

男女別にみると、「仕事」を優先している(男性:40.2%、女性:14.1%)、「家庭生活」を優先している(男性:12.7%、女性:39.6%)では男女の差が30ポイント弱と大きくなっています。

男女・年代別にみると、「仕事」を優先しているは男性の30~50代で5割前後を占めているのに対し、女性は20代(29.8%)がピークであり、年代が上がるるとともに減少しています。また、女性の30代と70代以上では「家庭生活」を優先しているが5割前後で他の年代に比べて多くなっています。

『希望』と『現実(現状)』が一致しているのは、全体の4割となっています。

Ⅲ 就業について

(1) 女性の働き方として、育児期に就業を中断する方がよいという意識が強い(問12:P87~)

女性が職業をもつことの方針について、「子どもができれば職業をやめ、大きくなっ

たら再び職業をもつ方がよい」(43.9%)が最も多く、次いで10ポイント以上下回り「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」(30.3%)が続いています。

男女・年代別においても回答傾向に大きな違いが見られません。

(2) 女性が結婚・出産後も働き続けるためには「保育施設や放課後児童クラブ(学童保育)の充実」が必要(問13:P90~)

女性が結婚・出産後も働き続けるために必要なこととして、「保育施設や放課後児童クラブ(学童保育)の充実」(72.9%)が最も多く、次いで「フレックスタイム制の導入や労働時間の短縮、育児休業などの制度の充実」(66.0%)、「家族の理解や家事・育児などへの参加」(58.6%)が挙げられます。

男女別にみると、「必要なことはない」を除くすべての項目で女性が男性を上回っており、特に「家族の理解や家事・育児などへの参加」(男性:50.3%、女性:66.8%)はその差が15ポイント以上となっています。

男女・年代別にみると、女性の30代では「保育施設や放課後児童クラブ(学童保育)の充実」が8割を占めており、男性の30~40代と女性の20~50代では、「フレックスタイム制の導入や労働時間の短縮、育児休業などの制度の充実」が7割以上であり、他の年代に比べて多くなっています。

(3) 女性が再就職をするためには「保育施設や放課後児童クラブ(学童保育)の充実」が必要(問14:P93~)

女性が再就職をするために必要なこととして、「保育施設や放課後児童クラブ(学童保育)の充実」(68.2%)が最も多く、次いで「フレックスタイム制の導入や労働時間の短縮、育児休業などの制度の充実」(58.3%)、「再就職に対する相談や支援体制を充実させること」(53.7%)が挙げられます。

男女別にみると、ほとんどの項目で女性が男性を上回っており、特に「保育施設や放課後児童クラブ(学童保育)の充実」(男性:62.0%、女性:74.6%)、「再就職に対する家族の理解や家事・育児などへの参加」(男性:37.5%、女性:54.8%)ではその差が10ポイント以上上回っています。

男女・年代別にみると、女性の30代では「保育施設や放課後児童クラブ(学童保育)の充実」が8割を占めており、他の年代に比べて多くなっています。「フレックスタイム制の導入や労働時間の短縮、育児休業などの制度の充実」については、女性の20~30代で7割を占めているものの、年代が上がるとともに減少する傾向にあります。

(4) 職場における男女の待遇を「平等」と考える女性の割合は男性を下回る(問15:P96~)

職場における男女の地位の平等感については、おおむね「平等」の割合が高い傾向にあります。ただし、多くの項目について、女性の「平等」の割合は男性を下回っています。

一方、『昇進や昇格』については、「男性の方が優遇されている」(40.6%)が最も多く

なっています。また、『育児休業、介護休業の取得』については、「女性の方が優遇されている」(37.3%)が最も多くなっています。

男女別にみると、『賃金』『能力評価』『研修の機会や内容』については、比較的低い年代で「平等」が多くなっています。

(5) 職場や社会全体の理解不足から、男性の育児・介護休業等の取得が困難視されている (問 16、問 16-1 : P105~)

男性が育児・介護休業等を取得することへの考え方について、「男性も育児・介護休業・介護休暇・子の看護休暇を取ることは賛成だが、現実的には取りづらいと思う」(74.9%)が最も多くなっており、女性の20~30代で8割強を占めています。

男性が育児・介護休業等を取得しづらい理由としては、「職場に取りやすい雰囲気がないから」(56.6%)が最も多く、次いで「取ると仕事上周圍の人に迷惑がかかるから」(51.7%)、「男性が取ることについて社会全体の認識が十分でないから」(46.8%)が挙げられます。

男女別にみると、「職場に取りやすい雰囲気がないから」「男性が取ることについて社会全体の認識が十分でないから」は女性が男性を10ポイント前後上回っており、「取ると仕事上周圍の人に迷惑がかかるから」は男性が女性を10ポイント弱上回っています。

(6) 育児休業・介護休業等の取得経験者はいずれも1割未満 (問 17 : P110~)

『育児休業』『介護休業』『介護休暇』『子の看護休暇』の取得状況について、「取得したことがある」はいずれも1割未満にとどまっています。

男女別にみても、女性の『育児休業』取得者が8.6%であるものの、これ以外の休業・休暇は5%未満であり、特に男性の取得状況は極めて低くなっています。

男女・年代別にみると、男性の30~40代で『育児休業』での「休業・休暇を取得しなかったが、周囲の事情などにより取得できなかった」の割合が高くなっています。

※いずれの制度とも「職場にそのような休業・休暇の制度がなかった」が多くなっていますが、この割合はおおむね年代が上がるとともに増加していることから、回答者が育児・介護休業法の施行前(1992年(平成4年)以前)に子育てや介護をしていたものと考えられます。

(7) 仕事と家庭の両立のためには、各種制度の充実とそれを活用しやすい環境整備が必要 (問 18 : P120~)

仕事と家庭の両立のために必要なこととして、「育児休業・介護休業制度を取得しやすい環境をつくる」(61.8%)が最も多く、次いで「地域の保育施設や保育時間の延長など保育制度を充実する」(41.9%)、「在宅勤務やフレックスタイム制度など、柔軟な勤務制度を導入する」(39.0%)が挙げられます。

男女別にみると、「年間労働時間を短縮する」(男性：24.8%、女性：17.5%)は男性が女性を7ポイント上回っています。一方、「女性が働くことや男性が家事をすることに対し、家族や周囲の理解と協力がある」(男性：22.3%、女性：33.3%)は女性が男性を11ポイント上回っています。

男女・年代別にみると、男女とも「年間労働時間を短縮する」は20～30代で多く、「育児休業・介護休業中の賃金その他の経済的支援を充実する」は女性の20代で51.9%と多くなっています。また、「在宅勤務やフレックスタイム制度など、柔軟な勤務制度を導入する」は男性の30代と女性の40代でほぼ5割と多くなっています。

IV 社会参画について

(1) 女性の進出が望まれているものの、家事等の負担により難しいとする意見もある（問19：P122～）

女性が政策・方針決定の場に進出することへの考えについて、男女ともに「意欲と能力のある女性は、どんどん役職に就いてほしい」が最も多く、全体の8割以上を占めています。その一方で、「家事や子育て、介護などの負担が大きいため、女性が役職に就くのは難しい」（男性：18.0%、女性：29.3%）は女性が男性を11ポイント上回っています。

男女・年代別にみると、男女ともに「女性の特性が活かせる、女性の多い職場や地域活動で、役職に就いた方がよい」は年代の高い層に多く、男性の50代以上と女性の60代以上で4割前後となっています。

(2) 女性の進出のためには、女性自身の関心を高めることが必要（問20：P125～）

女性が政策・方針決定の場に進出するために必要なこととして、「女性自身が政策・方針決定の場に参画することへの関心を高める」（41.3%）が最も多く、「家事や子育てなど家庭内での責任を男女がバランスよく分かち合う」（36.3%）、「行政・企業の管理職に女性を増やす」（35.1%）が続きます。

男女別にみると、「家事や子育てなど家庭内での責任を男女がバランスよく分かち合う」（男性：30.1%、女性：40.9%）、「女性が学習・研修・能力開発をする機会を充実させる」（男性：25.6%、女性：35.1%）は女性が男性をそれぞれ10ポイント程度上回っています。一方、「自治会など地域団体の長や役員に女性を増やす」（男性：21.2%、女性：15.1%）では男性が女性を6ポイント上回っています。

男女・年代別にみると、男女ともに「女性自身が政策・方針決定の場に参画することへの関心を高める」はおおむね年代が上がるとともに増加する傾向にあります。「行政・企業の管理職に女性を増やす」は女性の20代で46.2%と多くなっています。

(3) ポジティブ・アクションの考え方に過半数が賛成（問21：P127～）

ポジティブ・アクションの考え方について、「賛成（「賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計）」が52.5%であり、「反対（「反対」と「どちらかといえば反対」の合計）」が13.7%、「どちらともいえない」が30.6%となっています。I（3）で触れたように、「ポジティブ・アクション」という言葉の内容の認知度は低いものの、考え方については過半数が支持しています。

男女別にみると、“賛成”（男性：45.9%、女性：56.7%）は女性が男性を10ポイント上回っているのに対し、“反対”（男性：22.5%、女性：8.3%）は男性が女性を14ポイント上回っています。

男女・年代別にみると、女性の“賛成”は、20代（66.3%）をピークに年代とともに減少する傾向にあります。

V 学校教育について

（1）性別にかかわらず、児童・生徒の個性や能力に応じた生活指導・進路指導を行うことなど、教育内容に関する意識が強い（問22：P129～）

学校教育の分野で力を入れるべきこととして、「性別にかかわらず、児童・生徒の個性や能力に応じた生活指導・進路指導を行う」（52.8%）が最も多く、次いで「互いの性を尊重しあうことや子どもを産み育てることの大切さを教える」（47.0%）、「家庭科などを通じて性別にかかわらず家庭生活に必要な実技を教える」（46.6%）が挙げられます。

男女別にみると、「家庭科などを通じて性別にかかわらず家庭生活に必要な実技を教える」（男性：38.6%、女性：53.9%）は女性が男性を15ポイント上回っています。

VI 配偶者などからの暴力について

（1）配偶者間での「交友関係の監視」「長時間無視し続ける」などを暴力と認識しない場合がある（問23：P131～）

配偶者などの中での身体に対する暴力については、「どんな場合でも暴力にあたると思う」が過半数であり、特に『体を傷つける可能性のある物でなぐる』『刃物などを突きつけて、おどす』では9割を占めています。

その一方で、「暴力にあたるとは思わない」の項目で比較すると、『交友関係や電話を細かく監視する』『何を言っても長時間無視し続ける』といった行為が1割台であり、他の項目に比べて高くなっています。

（2）全体の4割に配偶者などを大声でどなった経験があり、1割強は何度も行っている（問24：P144～）

配偶者などへの加害行為について、経験が“あった（「何度もあった」と「1、2度あった」の合計）”項目は、『大声でどなる』（42.7%）が最も多く、次いで『何を言っても長時間無視し続ける』（25.2%）、『平手で打つ』（16.8%）と続きます。『大声でどなる』は、1割強が「何度もあった」と回答しています。

（3）配偶者などからの暴力の被害経験は女性が男性を上回り、子どもへの暴力行為もある（問25、問25-1～4：P147～）

配偶者などからの暴力の被害経験について、被害経験が“あった（「何度もあった」と

「1、2度あった」の合計）」という回答は、『なぐったり、けったり、物を投げつけたり、突き飛ばしたりするなどの身体に対する暴力』で 17.8%、『自分や家族に危害が加えられるのではないかと恐怖を感じた』で 9.5%、『いやがっているのに、性的な行為を強要された』で 7.5%となっており、いずれも女性が男性を上回っています。被害の2～4割台が5年以内のものであり、被害経験者の2割弱は相手の行為で命の危険を感じたことがあると回答しています。

また、被害者の4人に1人は、こうした暴力行為を子どもが目撃していたと回答しており、2割弱の被害者は子どもへの暴力があったと回答しています。

(4) 被害者の多くは「相談するほどのことでない」「相談しても無駄」「自分に悪いところがある」などと考えて、被害を相談していない (問 25-5～7 : P155～)

配偶者などからの暴力の被害者の3割弱は行為について相談しているのに対し、被害者のほぼ6割は“相談しなかった(「相談できなかった」と「相談しようとは思わなかった」の合計)”と回答しています。相談先は「友人・知人」(66.0%)、「家族・親戚」(54.0%)などが多く挙げられます。

相談できなかった理由については、「相談しても無駄だと思ったから」「自分に悪いところがあると思ったから」が2割強である一方で、「相談するほどのことでないと思ったから」が5割強を占めています。

(5) 配偶者などの間における暴力の防止のため、身近な相談窓口が求められている (問 26 : P159～)

配偶者などの間における暴力を防止するために必要なこととして、「被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす」(65.0%)が最も多く、次いで「加害者への罰則を強化する」(42.9%)、「家庭で保護者が子どもに対し、暴力を防止するための教育を行う」(41.4%)、「学校・大学で児童・生徒・学生に対し、暴力を防止するための教育を行う」(41.4%)が挙げられます。

男女別にみると、「メディアを活用して、広報・啓発活動を積極的に行う」(男性:29.2%、女性:38.2%)、「暴力を助長するおそれのある情報(雑誌、コンピューターソフトなど)を取り締まる」(男性:28.7%、女性:38.3%)は女性が男性をそれぞれ10ポイント程度上回っています。

男女・年代別にみると、男女ともに「加害者への罰則を強化する」は40代以下で5割前後を占めており、年代が上がるるとともに減少する傾向にあります。

Ⅶ 市の男女共同参画の推進に関する施策について

(1) 市の施策や制度の内容が知られていない（問 27：P162～）

市の施策や制度のうち、「さいたま市男女共同参画のまちづくり条例」についてはほぼ4割が“聞いたことがある”（「内容を知っている」と「聞いたことはあるが、内容は知らない」の合計）と回答しています。また、「男女共同参画推進センター」「第2次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」を“聞いたことがある”が2割台となっています。

(2) 男女共同参画社会情報誌の読者の4割弱は、「参考になった」と感じている（問 28、問 28-1、2：P165～）

男女共同参画社会情報誌を「読んだことがある」のは12.0%であり、男女別にみると女性が男性を10ポイント程度上回っています。

読んだことがある人のうち、4割弱は“参考になった（「とても参考になった」と「まあまあ参考になった」の合計）”と回答しています。

また、読んだことがない理由については、「届いていたかもしれないが、気がつかなかった（自宅に届いていない）」が81.1%で、「関心がない」が10.4%となっています。

(3) 男女共同参画推進センターの機能の認知度は1割台（問 29：P167～）

男女共同参画推進センターの各種機能の認知度（「利用したことがある」と「利用していないが、知っている」の合計）は1割台となっています。いずれの機能とも、女性の認知度が男性を上回っています。

(4) 男女共同参画推進センターには「女性相談窓口の充実」や「男女共同参画に関する情報の収集・提供」が期待されている（問 30：P169～）

男女共同参画推進センターに期待することとして、「女性相談窓口の充実」（30.9%）、「男女共同参画に関する情報の収集・提供」（29.5%）が多くなっています。

男女別にみると、「女性相談窓口の充実」（男性：23.2%、女性：37.3%）、「就職講座や起業講座などによる女性の就業支援」（男性：15.2%、女性：28.2%）は女性が男性を10ポイント以上上回っています。一方、「わからない」（男性：35.1%、女性：25.7%）は男性が女性を9ポイント上回っています。

男女・年代別にみると、男女ともに20代で「男性相談窓口の整備」が2割を占めています。また、男性の「男女共同参画に関する情報の収集・提供」はおおむね年代が上がるとともに増加する傾向にあります。「就職講座や起業講座などによる女性の就業支援」については、女性の50代以下で3割台と多くなっています。

**(5) 男女共同参画社会の実現のためには、女性のみならず男性の理解と参加が必要
(問 31 : P172~)**

男女共同参画社会の実現のために重要なこととして、「男性が積極的に家事・育児に参加できるよう、就労時間や制度を見直すこと」(47.2%)、「男性が女性の社会的地位向上に関して理解を持ち、協力すること」(45.7%)、「子どものときから家庭や学校で、男女の平等について教えること」(45.1%)が多く挙げられています。

男女別にみると、「女性が経済力を持つこと」(男性：19.0%、女性：35.2%)は女性が男性を16ポイント上回っており、「女性が問題意識と自覚を持つこと」(男性：28.9%、女性：38.2%)は女性が男性を10ポイント程度上回っています。

男女・年代別にみると、男女ともに「男性が積極的に家事・育児に参加できるよう、就労時間や制度を見直すこと」は比較的低い年代で多くなっており、男性の20~40代では過半数、女性の20~30代では6割以上を占めています。また、女性の「女性が問題意識と自覚を持つこと」は年代が上がるとともに増加する傾向にあります。

**(6) 今後も「家庭生活と仕事・地域活動の両立をすすめるまちづくり」が望まれる(問
32 : P174~)**

今後市が力を入れていくべき施策としては、「家庭生活と仕事・地域活動の両立をすすめるまちづくり」(44.2%)が最も多く、「人権を尊重しあい男女平等をすすめるまちづくり」(34.7%)、「社会における制度や慣行を見直し、多様な生き方ができるまちづくり」(34.1%)、「男女が経済的に自立し、働きやすいまちづくり」(33.9%)が続きます。

男女別にみると、「家庭生活と仕事・地域活動の両立をすすめるまちづくり」(男性：39.2%、女性：49.3%)、「男女が経済的に自立し、働きやすいまちづくり」(男性：29.3%、女性：38.9%)は女性が男性を10ポイント程度上回っています。

男女・年代別にみると、男女ともに「人権を尊重しあい男女平等をすすめるまちづくり」はおおむね年代が上がるともに増加する傾向にあります。また、女性の「家庭生活と仕事・地域活動の両立をすすめるまちづくり」は比較的低い年代で多くなっており、30~40代では6割前後を占めています。